

平成28年度

# 県民経済計算年報

令和元年10月

山梨県



# は し が き

この報告書は、平成28年度における本県の県民経済計算を取りまとめたものです。

県民経済計算は、本県における一年間の様々な経済活動の成果を、生産・分配・支出の三面の経済循環から体系的に把握し、経済の規模、産業構造、県民所得水準など県経済の実態を総合的に表したもので、国民経済計算（いわゆるGDP統計）の県版に当たります。

現行の県民経済計算は、国民経済計算の考え方や仕組みに準じて作成しており、基本的には平成21年に国際連合で採択された[System of National Accounts 2008（2008SNA）]に基づいて推計を行っています。

本書を各種行政施策や経済分析等の基礎資料として、幅広く活用していただければ幸いです。

なお、本県では、内閣府経済社会総合研究所が示す「県民経済計算標準方式（平成23年基準版）」及び「県民経済計算推計方法ガイドライン（平成23年基準版）」に準拠して推計しておりますが、精度の向上に今後も努めて参りたいと考えております。

終わりに、この推計に当たりまして、貴重な資料の御提供及び御指導をいただきました関係各位に対し、厚く御礼を申し上げますとともに、今後とも一層の御指導、御協力をお願いいたします。

令和元年10月

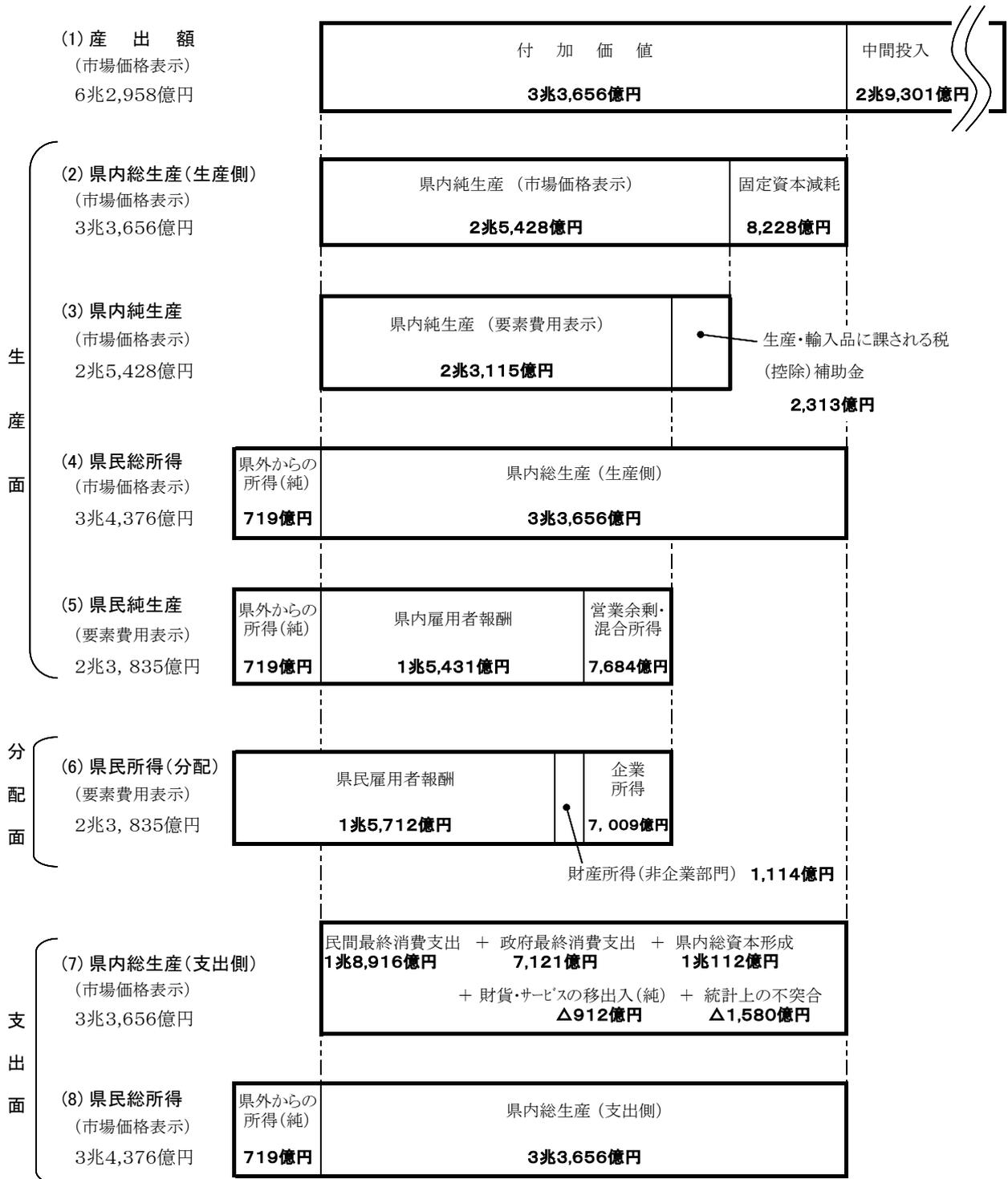
山梨県 県民生活部 統計調査課

## 利 用 に 当 た っ て

- 1 県民経済計算は、本県における経済活動の成果を、生産・分配・支出の三面の経済循環から体系的に把握し、経済の規模、産業構造、県民所得水準など県経済の実態を総合的に表したものです。
- 2 県民経済計算は、国際連合統計委員会の勧告[System of National Accounts 2008 (2008SNA)]に基づき内閣府が示した「県民経済計算標準方式（平成23年基準版）」及び「県民経済計算推計方法ガイドライン（平成23年基準版）」に準拠して、推計しています。
- 3 県民経済計算は、基幹統計などの統計調査のほか、関係機関の決算書や直接照会により得られる多くのデータを用いて推計していますが、統計調査の中には毎年実施されないものも多く、実施されない期間（中間年次）については、統計的処理により求めた数値を用いています。このため、新しい調査結果が公表された時は、そのデータを使って過去に遡り改定しています。  
また、同時に、精度向上を図るため、推計方法についても絶えず見直しを行い、平成18年度まで遡って再推計しているため、過去に公表した数値と異なったものとなっています。このため、過去の計数を必要とする場合には本報告書を御利用ください。  
なお、平成17年度以前（平成17年基準）と平成18年度以降（平成23年基準）では推計方法が異なっているため、比較が困難であることに御注意ください。
- 4 1人当たり県民所得は、「県民雇用者報酬、財産所得、企業所得」により構成されている県民所得を、各年10月1日現在の総人口（国勢調査が行われた年は国勢調査、中間年は総務省統計局「人口推計」）で除したものです。したがって1人当たり県民所得は、企業所得なども含む県経済全体の水準を表すものであって、個人の給与や実収入額などとの比較はできませんので御注意ください。
- 5 在庫品に関する数値は、在庫品評価調整（期首、期末の帳簿価格の差額として得られる名目的な在庫の増減から、期中における価格変動による増減分を除き、在庫の実質的な増減のみを取り出すための調整計算のこと。）後のものです。
- 6 四捨五入の関係で、各表における内訳の合計が総数と一致しない場合があります。
- 7 表中の記号の用法は、次のとおりです。  
「0.0」：単位未満  
「－」：該当数字なし又は計算していない  
「△」：負数
- 8 本報告書で表章している国の計数は、『平成28年度国民経済計算年報』（内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部編 平成30年5月発行）によるものです。

## 県民経済計算の相互関連図

(数値は、平成28年度:名目値)

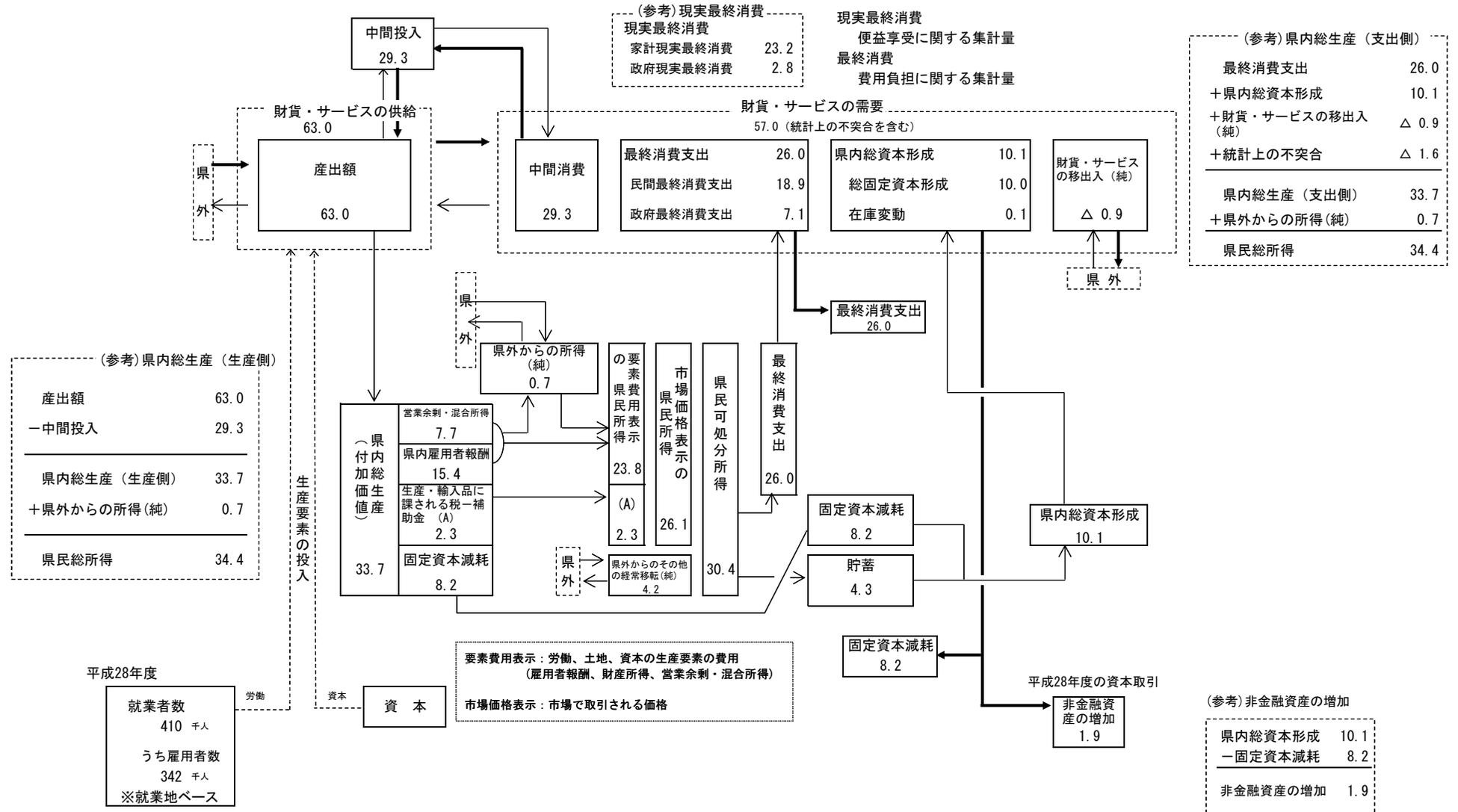


注 ・ 各項目の枠は、例示であり、枠の大きさと実際の数値とは関連がありません。  
 ・ 四捨五入の関係で、内訳の合計が総計と一致しない場合があります。

- (2) 県内総生産(生産側)(市場価格表示) = (1) 産出額 - 中間投入額 = (7) 県内総生産(支出側)
- (3) 県内純生産(市場価格表示) = (2) 県内総生産 - 固定資本減耗
- 県内純生産(要素費用表示) = (3) 県内純生産(市場価格表示) - (生産・輸入品に課される税 - 補助金)
- (5) 県民純生産(要素費用表示) = 県内純生産(要素費用表示) + 県外からの所得(純) = (6) 県民所得(分配)
- (4) 県民総所得 = (2) 県内総生産(市場価格表示) + 県外からの所得(純)

# 平成28年度山梨県経済の循環 (名目)

(単位：千億円)



- (注)
- 1 → は財貨・サービスの処分等を、→ は所得の処分等を示しています。
  - 2 県外からの資本移転は考慮していません。
  - 3 記載数字は名目値です。
  - 4 端数処理により、内訳の合計が総計と一致しない場合があります。

## 目 次

### 第1編 平成28年度県民経済計算の概要

1 国民経済計算	2
2 県民経済計算	
(1) 県内総生産（生産側）	2
(2) 県民所得（分配）	3
(3) 県内総生産（支出側）	3
3 関連指標	14

### 第2編 統計表

I 基本勘定	
I-1 統合勘定	18
I-2 制度部門別所得支出勘定	21
II 主要系列表	
II-1 経済活動別県内総生産	
II-1-1 (1) 経済活動別県内総生産（名目）	24
II-1-1 (2) 経済活動別県内総生産（実質：連鎖方式）	27
II-1-1 (3) 経済活動別県内総生産（デフレーター：連鎖方式）	29
II-2 県民所得及び県民可処分所得の分配	31
II-3 県内総生産（支出側）	
II-3-1 県内総生産（支出側、名目）	34
II-3-2 県内総生産（支出側、実質：連鎖方式）	37
II-3-3 県内総生産（支出側、デフレーター：連鎖方式）	40
III 付 表	
III-1 経済活動別県内総生産及び要素所得（名目）	42
III-2 経済活動別就業者数及び雇用者数	48

### 第3編 県民経済計算のしくみ

1 SNA体系と県民経済計算	50
2 県民経済計算の概念	51
3 県民経済計算の基本勘定、主要系列表の概念及び内容	54
経済活動別分類(SNA分類)と日本標準産業分類の対応表	63

### 第4編 推計方法

1 生産系列の推計方法	74
2 分配系列の推計方法	82
3 支出系列の推計方法	93



# 第1編 平成28年度県民経済計算の概要

## 1 国民経済計算

## 2 県民経済計算

(1) 県内総生産（生産側）

(2) 県民所得（分配）

(3) 県内総生産（支出側）

## 3 関連指標

## 1 国民経済計算

平成28年度の国内総生産は、名目では539兆2,543億円で、対前年度増加率(=名目経済成長率)1.0%と5年連続のプラス、実質(物価変動を除く・連鎖方式)では524兆3,972億円で、対前年度増加率(=実質経済成長率)1.2%と2年連続のプラスとなった。

国内総生産(支出側)のデフレーターは、102.8で、3年ぶりに前年度からマイナスとなった。

生産面(名目、暦年)では、第一次産業のシェアは1.2%と上昇、第二次産業は26.8%と5年連続で上昇、第三次産業は72.0%と5年連続で低下した。

分配面の国民所得(要素費用表示)では、対前年度増加率0.4%の391兆7,156億円となった。1人当たり国民所得は、同0.5%の308万7千円となった。

支出面の実質(物価変動を除く・連鎖方式)では、民間最終消費支出が対前年度増加率0.3%の297兆1,021億円、政府最終消費支出は同0.5%の105兆7,224億円となった。輸出は同3.4%の85兆5,746億円となり、輸入は同△1.1%の88兆8,554億円と減少となった。

※ デフレーター …… 名目値から物価変動分の影響を除いた実質値を換算するために用いられる指数。詳細は53ページ「第3編 県民経済計算のしくみ」を参照

(資料：内閣府「平成28年度国民経済計算年報」)

## 2 県民経済計算

### (1) 県内総生産(生産側)

(表-1、2、3) (図-1、2、3)

- ・ 県内総生産(生産側)は、名目で総額3兆3,656億円で、対前年度増加率(=名目経済成長率)1.8%(588億円増)であった。
- ・ 産業別対前年度増加率は、第一次産業14.1%、第二次産業2.3%、第三次産業1.9%であった。
- ・ 産業別構成比は、第一次産業が1.9%(前年度1.7%)、第二次産業が建設業のシェアの上昇により36.9%(同36.7%)、第三次産業が61.1%(同61.1%)であった。
- ・ 対前年度増加率(1.8%)の内訳を見ると、次のとおりである。
  - ① 建設業が、増加率13.9%、寄与度0.8%であった。(建設業全体が増加した。)
  - ② 宿泊・飲食サービス業が、増加率14.3%、寄与度0.5%であった。(旅館・その他の宿泊所などが増加した。)
  - ③ 専門・科学技術、業務支援サービス業が、増加率6.2%、寄与度0.3%であった。(その他の対事業所サービス業などが増加した。)

(表－４) (図－４)

- ・実質（物価変動を除く・連鎖方式）では、総額３兆２，６４５億円、対前年度増加率（＝実質経済成長率）１．４％（４４１億円増）と、３年連続で国の成長率を上回った。
- ・また、県内総生産のデフレーターは上昇し１０３．１となった。

## (２) 県民所得（分配）

(表－５、６) (図－５、６)

- ・県民所得(要素費用表示)は、総額２兆３，８３５億円で、対前年度増加率は１．０％（２３２億円増）であった。
- ・対前年度増加率（１．０％）の内訳を見ると、次のとおりである。
  - ① 県民雇用者報酬が、△０．５％と３年ぶりの減少、増加寄与度△０．３％であった。（賃金・俸給、雇主の社会負担ともに減少した。）
  - ② 財産所得が、増加率△１２．８％と２年連続の減少、増加寄与度△０．７％であった。（受取が減少した。）
  - ③ 企業所得が、増加率７．２％と２年連続の増加、増加寄与度２．０％であった。（民間法人企業が増加した。）
- ・項目別構成比は、県民雇用者報酬が６５．９％（前年度６６．９％）、財産所得が４．７％（同５．４％）、企業所得が２９．４％（同２７．７％）であった。

(表－６) (図－６)

- ・１人当たり県民所得は２，８７２千円で、対前年度増加率１．６％（４万５千円増）と２年連続の増加であった。また、１人当たり国民所得を１００とした水準は９３．０となり、前年度（９２．１）から０．９ポイントと２年連続で上昇した。

## (３) 県内総生産（支出側）

(表－７、８、９) (図－７、８)

- ・県内総生産（支出側）は、名目で総額３兆３，６５６億円、対前年度増加率１．８％（５８８億円増）を上回った。
- ・対前年度増加率（１．８％）の内訳を見ると、次のとおりである。
  - ① 民間最終消費支出は、増加率△０．４％と２年ぶりの減少、寄与度△０．２％であった。（被服・履物、娯楽・レジャー・文化などが減少した。）
  - ② 政府最終消費支出が、増加率０．８％と３年連続の増加、寄与度０．２％であった。
  - ③ 県内総資本形成が、増加率１５．６％と２年連続の増加、寄与度４．１％であった。（民間企業設備、一般政府などが増加した。）  
民間企業設備は２１．８％であり、増加寄与度３．５と増加に最も大きく寄与した。
- ・項目別構成比は、民間最終消費支出が５６．２％（前年度５７．４％）、政府最終消費支出が２１．２％（同２１．４％）、県内総資本形成が３０．０％（同２６．４％）であった。

## (参考) 本県経済の概況

平成28年度の本県に関連する主な出来事は次のとおりである。

4月	バスタ新宿が開業
6月	県立富士山世界遺産センターが開館
7～8月	海外販売・情報発信拠点をマレーシア、シンガポールに設置
8月	知事がタイ、インドネシア、マレーシアでトップセールス
1～2月	知事がロンドンで山梨ワインのトップセールス
3月	中部横断自動車道 増穂IC～六郷IC間が開通
3月	笛吹八代スマートインターチェンジが供用開始
その他	県人口が31年ぶりに83万人を下回る(平成28年10月) 為替レート(年度平均)1ドル=108.4円(11.8円高) 観光客実人数(暦年)32,046千人(1.9%増) 有効求人倍率(年度平均)1.23倍(0.23ポイント上昇) 甲府市消費者物価指数(暦年平均)103.4(0.2%減)

(資料：山梨県、山梨労働局、日本銀行、新聞各紙)

(1) 県内総生産（生産側）図表

表－1 県内総生産（生産側、名目）

(単位：億円、%)

項 目	実 数		増加額	対前年度増加率		構成比		寄与度	
	27年度	28年度		27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度
1. 農 林 水 産 業	551	629	78	6.0	14.1	1.7	1.9	0.1	0.2
① 農 業	517	595	78	6.5	15.0	1.6	1.8	0.1	0.2
② 林 業	27	27	0	△ 5.3	0.5	0.1	0.1	△ 0.0	0.0
③ 水 産 業	7	7	△ 0	22.8	△ 3.4	0.0	0.0	0.0	△ 0.0
2. 鉱 業	47	43	△ 3	0.0	△ 7.4	0.1	0.1	0.0	△ 0.0
3. 製 造 業	10,082	10,084	1	10.8	0.0	30.5	30.0	3.1	0.0
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	620	655	35	16.5	5.7	1.9	1.9	0.3	0.1
5. 建 設 業	2,010	2,290	280	△ 7.9	13.9	6.1	6.8	△ 0.5	0.8
6. 卸 売 ・ 小 売 業	2,644	2,648	5	△ 5.1	0.2	8.0	7.9	△ 0.4	0.0
7. 運 輸 ・ 郵 便 業	1,219	1,262	44	2.7	3.6	3.7	3.8	0.1	0.1
8. 宿泊・飲食サービス業	1,048	1,199	150	3.2	14.3	3.2	3.6	0.1	0.5
9. 情 報 通 信 業	928	944	16	1.8	1.8	2.8	2.8	0.1	0.0
10. 金 融 ・ 保 険 業	1,066	1,011	△ 54	16.5	△ 5.1	3.2	3.0	0.5	△ 0.2
11. 不 動 産 業	4,190	4,220	30	1.1	0.7	12.7	12.5	0.1	0.1
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	1,372	1,457	85	2.3	6.2	4.2	4.3	0.1	0.3
13. 公 務	1,482	1,509	28	△ 3.2	1.9	4.5	4.5	△ 0.2	0.1
14. 教 育	1,647	1,625	△ 22	5.3	△ 1.4	5.0	4.8	0.3	△ 0.1
15. 保健衛生・社会事業	2,665	2,742	76	4.3	2.9	8.1	8.1	0.3	0.2
16. その他のサービス	1,322	1,306	△ 16	0.9	△ 1.2	4.0	3.9	0.0	△ 0.0
17. 小計 (1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	32,893	33,625	732	4.0	2.2	99.5	99.9	3.9	2.2
18. 輸入品に課される税・関税	545	484	△ 61	1.1	△ 11.2	1.6	1.4	0.0	△ 0.2
19. (控除)総資本形成に係る消費税	370	453	83	31.3	22.5	1.1	1.3	0.3	0.3
20. 県内総生産(17+18-19)	33,068	33,656	588	3.7	1.8	100.0	100.0	3.7	1.8

(再掲) 第一 次 産 業	551	629	78	6.0	14.1	1.7	1.9	0.1	0.2
第二 次 産 業	12,139	12,417	278	7.1	2.3	36.7	36.9	2.5	0.8
第三 次 産 業	20,203	20,580	377	2.1	1.9	61.1	61.1	1.3	1.1

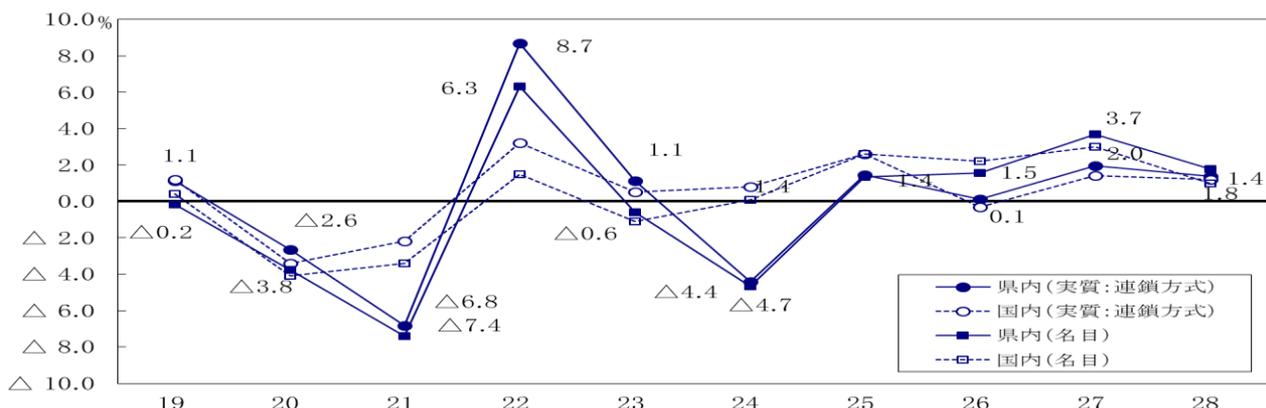
注 ・第一次、第二次、第三次の各産業合計は、総資本形成に係る消費税等を加除していないため県内総生産と一致しない。  
 ・第三次産業には、非市場生産者(政府及び非営利)を含む。  
 ・本表の増加額、対前年度増加率、構成比及び寄与度は、百万円単位の実数により算出している。  
 ・控除項目である総資本形成に係る消費税については、寄与度を逆符号で示している。

表－2 経済成長率の推移

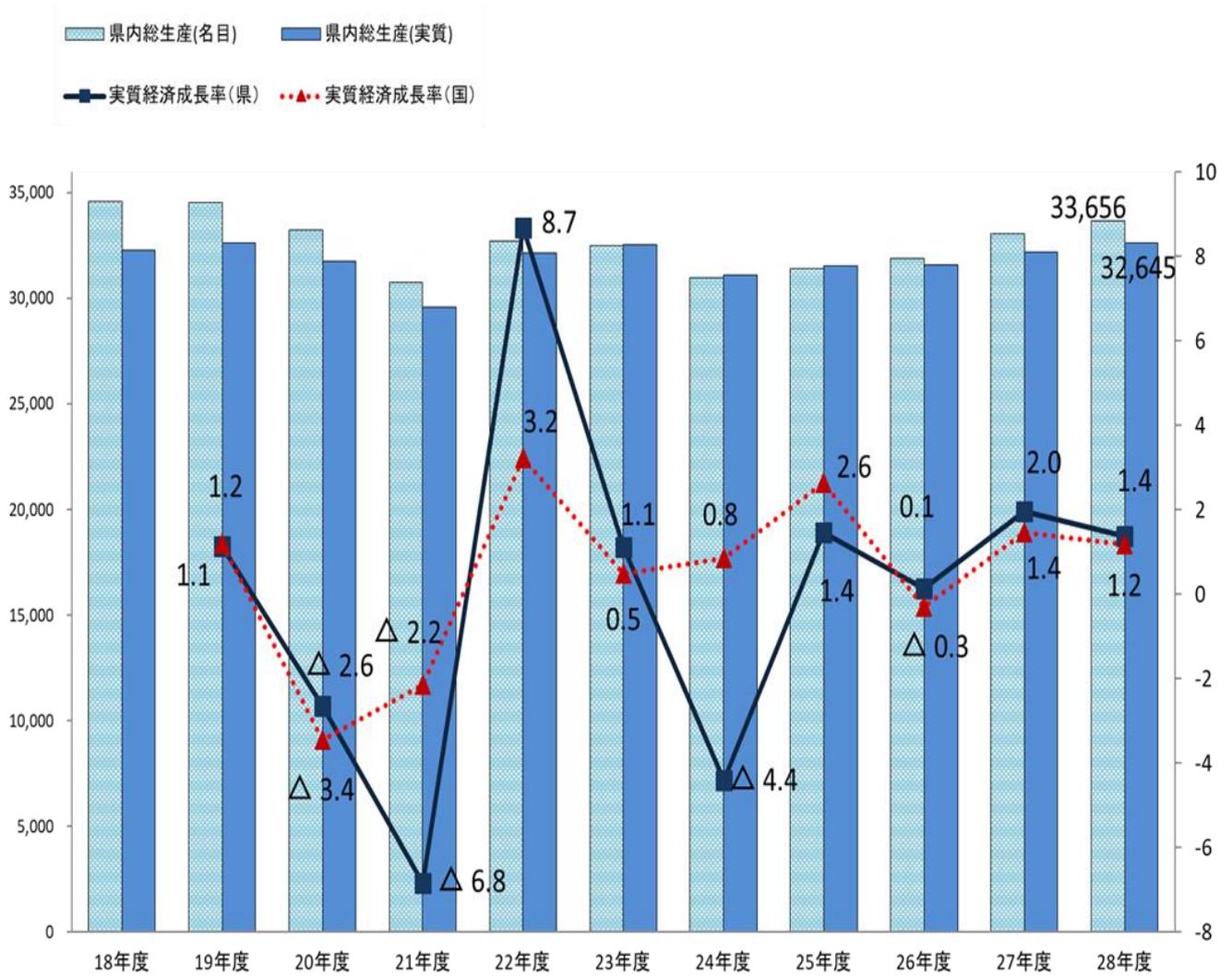
(単位：%)

年 度	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	
県内	名目	△0.2	△3.8	△7.4	6.3	△0.6	△4.7	1.4	1.5	3.7	1.8
	実質(連鎖)	1.1	△2.6	△6.8	8.7	1.1	△4.4	1.4	0.1	2.0	1.4
国内	名目	0.4	△4.1	△3.4	1.5	△1.1	0.1	2.6	2.2	3.0	1.0
	実質(連鎖)	1.2	△3.4	△2.2	3.2	0.5	0.8	2.6	△0.3	1.4	1.2

図－1 経済成長率の推移



図一 2 県内総生産と経済成長率の推移

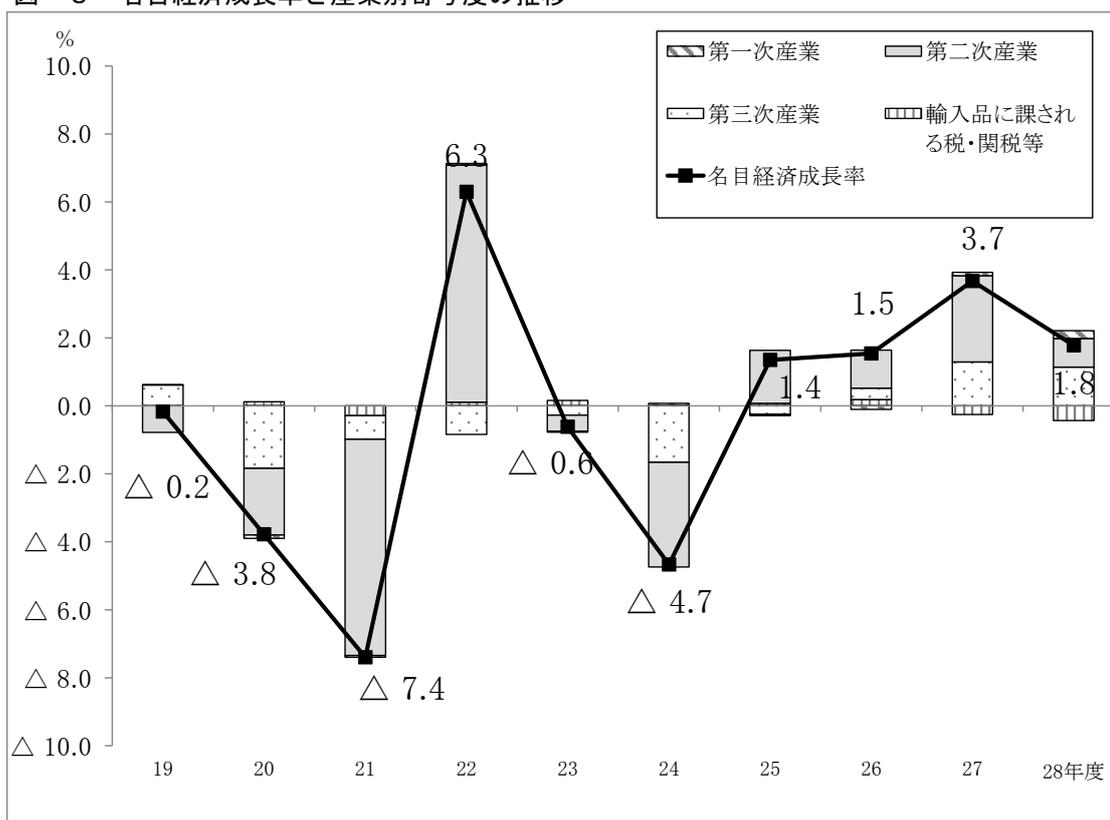


表－3 産業別県内総生産（名目）の推移

(単位：百万円)

年度 \ 項目	第一次産業	第二次産業	第三次産業	輸入品に課される 税・関税等	県内総生産 (生産側)
平成18年度	59,182	1,256,385	2,130,498	13,873	3,459,938
19	59,234	1,229,395	2,151,499	14,006	3,454,135
20	55,677	1,161,688	2,088,073	18,060	3,323,497
21	53,851	950,235	2,064,901	8,558	3,077,545
22	55,345	1,164,981	2,039,134	11,818	3,271,278
23	54,453	1,149,358	2,030,227	17,106	3,251,144
24	56,308	1,049,271	1,976,176	17,686	3,099,441
25	55,111	1,097,731	1,968,545	19,910	3,141,298
26	51,977	1,132,976	1,979,084	25,737	3,189,773
27	55,109	1,213,884	2,020,286	17,546	3,306,825
28	62,867	1,241,652	2,057,959	3,158	3,365,637

図－3 名目経済成長率と産業別寄与度の推移



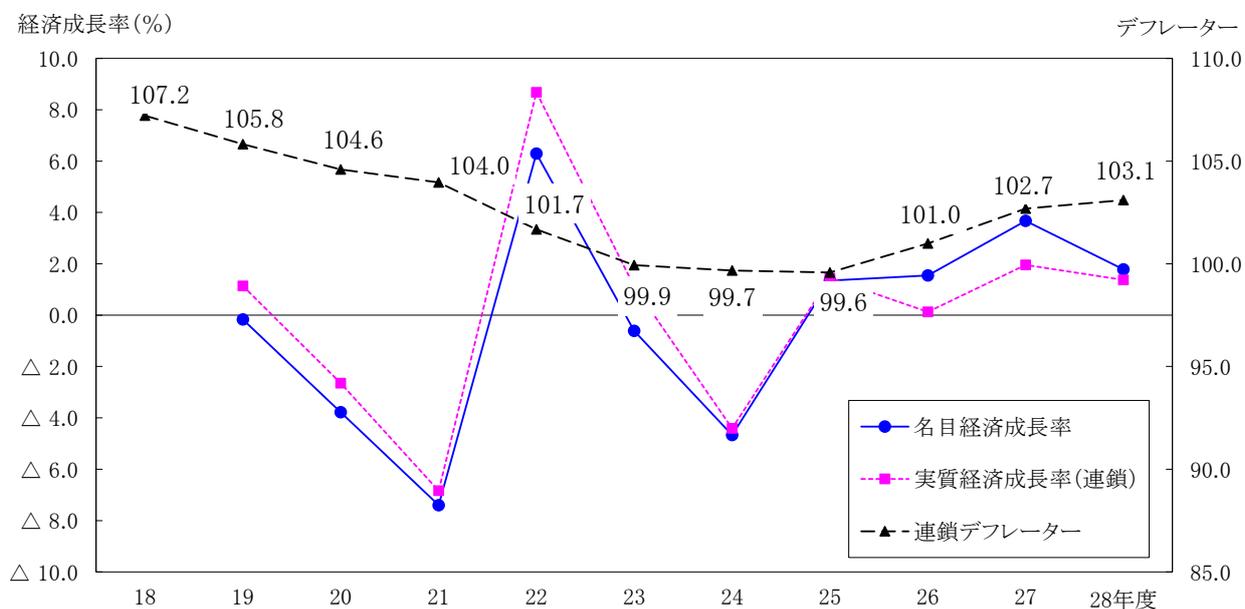
表一 4 県内総生産（生産側、実質：連鎖方式）

（単位：億円、％）

項 目	実 数		増加額	対前年度増加率		寄与度		デフレーター	
	27年度	28年度		27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度
1. 農 林 水 産 業	468	471	3	△ 6.0	0.6	△ 0.1	0.0	117.8	133.6
① 農 業	435	441	7	△ 6.3	1.5	△ 0.1	0.0	118.8	134.7
② 林 業	26	24	△ 3	△ 4.5	△ 10.0	△ 0.0	△ 0.0	102.6	114.6
③ 水 産 業	5	4	△ 1	7.5	△ 22.3	0.0	△ 0.0	129.0	160.4
2. 鉱 業	36	33	△ 3	△ 7.2	△ 7.5	△ 0.0	△ 0.0	130.7	130.8
3. 製 造 業	9,723	9,747	23	6.7	0.2	1.9	0.1	103.7	103.5
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	415	420	5	0.8	1.3	0.0	0.0	149.5	155.9
5. 建 設 業	1,925	2,179	254	△ 9.3	13.2	△ 0.6	0.8	104.4	105.1
6. 卸 売 ・ 小 売 業	2,607	2,596	△ 11	△ 4.8	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.0	101.4	102.0
7. 運 輸 ・ 郵 便 業	1,127	1,156	29	△ 0.4	2.6	△ 0.0	0.1	108.1	109.2
8. 宿泊・飲食サービス業	1,013	1,109	97	0.9	9.6	0.0	0.3	103.5	108.0
9. 情 報 通 信 業	948	955	7	2.4	0.7	0.1	0.0	97.9	98.9
10. 金 融 ・ 保 険 業	1,234	1,189	△ 45	19.7	△ 3.6	0.6	△ 0.1	86.4	85.1
11. 不 動 産 業	4,297	4,357	59	1.6	1.4	0.2	0.2	97.5	96.9
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	1,306	1,379	73	0.9	5.6	0.0	0.2	105.1	105.6
13. 公 務	1,463	1,484	20	△ 3.5	1.4	△ 0.2	0.1	101.3	101.7
14. 教 育	1,641	1,606	△ 35	5.0	△ 2.1	0.2	△ 0.1	100.4	101.1
15. 保健衛生・社会事業	2,627	2,674	47	4.2	1.8	0.3	0.1	101.5	102.5
16. その他のサービス	1,260	1,242	△ 18	△ 0.6	△ 1.4	△ 0.0	△ 0.1	104.9	105.1
17. 小計 (1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	32,067	32,590	522	2.0	1.6	2.0	1.6	102.6	103.2
18. 輸入品に課される税・関税	377	372	△ 5	6.4	△ 1.3	0.1	△ 0.0	144.7	130.3
19. (控除)総資本形成に係る消費税	233	281	48	20.5	20.4	0.2	0.2	158.3	161.1
20. 県内総生産	32,204	32,645	441	2.0	1.4	2.0	1.4	102.7	103.1
21. 開差 (20-(17+18-19))	△ 7	△ 35	—	—	—	—	—	—	—

注 ・平成23暦年連鎖価格  
 ・連鎖方式では加法整合性がないため、総数と内訳の合計は一致しない。  
 ・本表の増加額、対前年度増加率、構成比及び寄与度は、百万円単位の実数により算出している。  
 ・控除項目である総資本形成に係る消費税については、寄与度を逆符号で示している。

図一 4 経済成長率（名目、実質：連鎖方式）と連鎖デフレーター



(2) 県民所得(分配) 図表

表-5 県民所得(分配)

(単位：億円、%)

項 目	実 数		増加額	対前年度増加率		構成比		寄与度	
	27年度 2015	28年度 2016	28 - 27 2016 - 2015	27年度 2015	28年度 2016	27年度 2015	28年度 2016	27年度 2015	28年度 2016
1 県民雇用者報酬	15,785	15,712	△ 73	1.7	△ 0.5	66.9	65.9	1.1	△ 0.3
(1) 賃金・俸給	13,396	13,384	△ 12	2.3	△ 0.1	56.8	56.2	1.3	△ 0.1
(2) 雇主の社会負担	2,390	2,328	△ 62	△ 1.7	△ 2.6	10.1	9.8	△ 0.2	△ 0.3
a 雇主の現実社会負担	2,040	2,022	△ 18	0.3	△ 0.9	8.6	8.5	0.0	△ 0.1
b 雇主の帰属社会負担	350	306	△ 44	△ 12.0	△ 12.4	1.5	1.3	△ 0.2	△ 0.2
2 財産所得(非企業部門)	1,277	1,114	△ 163	△ 2.8	△ 12.8	5.4	4.7	△ 0.2	△ 0.7
a 受 取	1,906	1,715	△ 191	△ 3.7	△ 10.0	8.1	7.2	△ 0.3	△ 0.8
b 支 払	628	602	△ 26	△ 5.3	△ 4.3	2.7	2.5	△ 0.2	△ 0.1
(1) 一 般 政 府	△ 95	△ 120	△ 25	△ 36.2	25.7	△ 0.4	△ 0.5	0.2	△ 0.1
a 受 取	400	348	△ 52	5.0	△ 12.9	1.7	1.5	0.1	△ 0.2
b 支 払	495	468	△ 27	△ 6.6	△ 5.4	2.1	2.0	△ 0.2	△ 0.1
(2) 家 計	1,353	1,216	△ 137	△ 6.2	△ 10.1	5.7	5.1	△ 0.4	△ 0.6
① 利 子	324	266	△ 58	△ 15.3	△ 18.0	1.4	1.1	△ 0.3	△ 0.2
a 受 取	454	396	△ 58	△ 11.4	△ 12.9	1.9	1.7	△ 0.3	△ 0.2
b 支 払(消費者負債利子)	130	130	0	0.0	△ 0.1	0.6	0.5	0.0	0.0
② 配 当(受 取)	238	195	△ 43	△ 4.6	△ 18.3	1.0	0.8	△ 0.1	△ 0.2
③ その他の投資所得	669	634	△ 35	△ 3.8	△ 5.4	2.8	2.7	△ 0.1	△ 0.2
④ 賃 貸 料(受 取)	121	122	1	6.0	0.6	0.5	0.5	0.0	0.0
(3) 対家計民間非営利団体	19	18	△ 1	△ 5.5	△ 8.9	0.1	0.1	0.0	0.0
a 受 取	23	21	△ 2	△ 6.3	△ 6.8	0.1	0.1	0.0	0.0
b 支 払	3	3	0	△ 10.4	5.5	0.0	0.0	0.0	0.0
3 企業所得(企業部門の第1次所得バランス)	6,541	7,009	468	7.2	7.2	27.7	29.4	1.9	2.0
(1) 民 間 法 人 企 業	3,086	3,342	256	7.7	8.3	13.1	14.0	1.0	1.1
a 非金融法人企業	2,742	3,050	308	1.5	11.3	11.6	12.8	0.2	1.3
b 金 融 機 関	345	291	△ 54	109.6	△ 15.4	1.5	1.2	0.8	△ 0.2
(2) 公 的 企 業	74	353	279	211.5	376.7	0.3	1.5	0.2	1.2
a 非金融法人企業	104	365	261	△ 2.3	250.9	0.4	1.5	0.0	1.1
b 金 融 機 関	△ 30	△ 12	18	△ 63.8	△ 60.3	△ 0.1	0.0	0.2	0.1
(3) 個 人 企 業	3,380	3,314	△ 66	5.3	△ 2.0	14.3	13.9	0.7	△ 0.3
a 農 林 水 産 業	377	436	59	34.0	15.9	1.6	1.8	0.4	0.3
b その他の産業(非農林水産・非金融)	884	737	△ 147	6.6	△ 16.6	3.7	3.1	0.2	△ 0.6
c 持 ち 家	2,119	2,140	21	1.0	1.0	9.0	9.0	0.1	0.1
県民所得(要素費用表示) (1+2+3)	23,603	23,835	232	2.9	1.0	100.0	100.0	2.9	1.0

注 ・本表の増加額、対前年度増加率、構成比及び増加寄与度は、百万円単位の実数により算出している。  
 ・控除項目である財産所得の支払については、増加寄与度を逆符号で示している。

表-6 県民所得(分配)の推移

年度 \ 項目	県民雇用者報酬 (百万円)	財産所得 (非企業部門) (百万円)	企業所得 (百万円)	県民所得 (百万円)	1人当たり 県民所得 (千円)	1人当たり 国民所得 (千円)
平成18年度	1,693,293	134,217	698,662	2,526,173	2,870	3,068
平成19年度	1,675,175	134,426	692,477	2,502,077	2,854	3,065
平成20年度	1,639,330	113,244	579,929	2,332,503	2,679	2,843
平成21年度	1,566,750	109,205	500,570	2,176,525	2,511	2,760
平成22年度	1,566,176	107,684	693,723	2,367,582	2,743	2,827
平成23年度	1,562,851	105,598	709,002	2,377,451	2,773	2,805
平成24年度	1,561,969	111,235	600,033	2,273,237	2,667	2,821
平成25年度	1,550,361	124,372	694,907	2,369,640	2,797	2,938
平成26年度	1,552,513	131,417	609,957	2,293,888	2,727	2,981
平成27年度	1,578,548	127,720	654,073	2,360,341	2,827	3,071
平成28年度	1,571,221	111,379	700,867	2,383,467	2,872	3,087

図-5 県民所得(分配)の推移

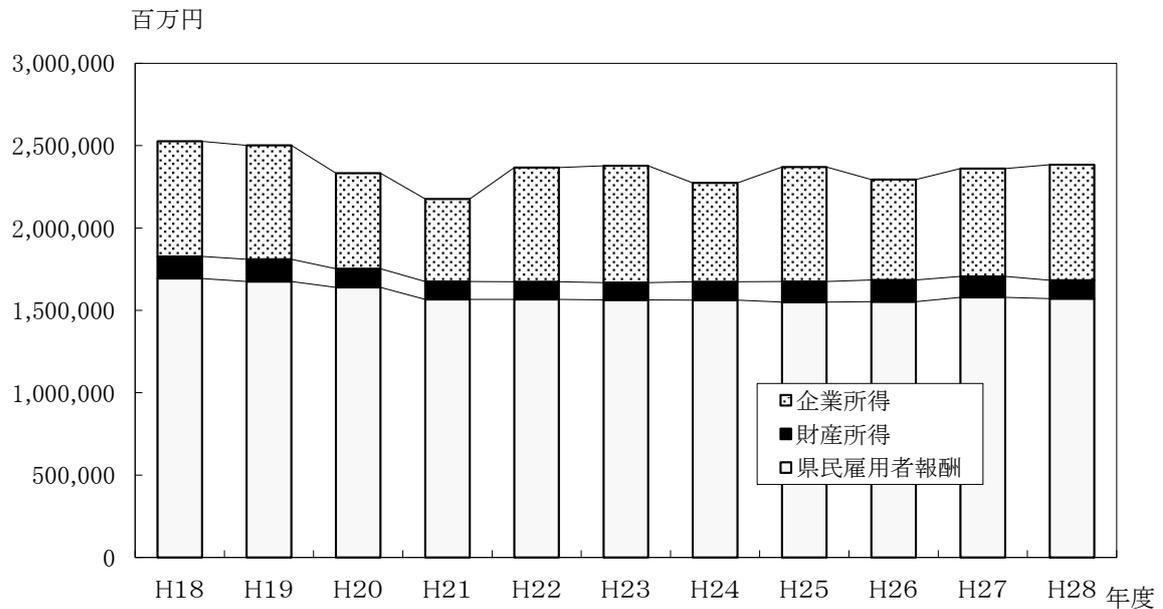
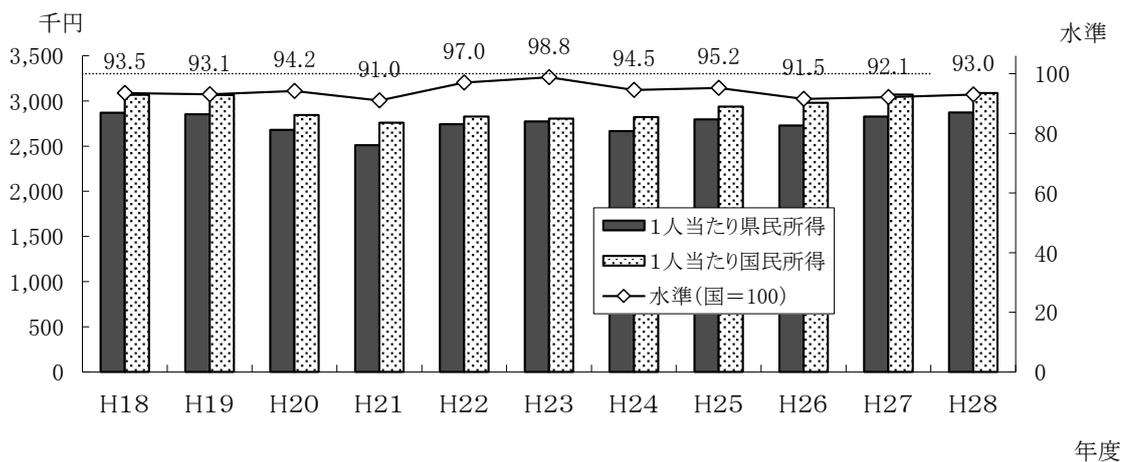


図-6 1人当たり県民所得の推移



(3) 県内総生産（支出側）図表

表-7 県内総生産（支出側、名目）

(単位：億円、%)

項 目	実 数		増加額	対前年度増加率		構成比		寄与度	
	27年度	28年度	28-27	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度
1 民間最終消費支出	18,994	18,916	△ 78	2.0	△ 0.4	57.4	56.2	1.2	△ 0.2
(1) 家計最終消費支出	18,555	18,453	△ 102	1.8	△ 0.6	56.1	54.8	1.1	△ 0.3
a 食料・非アルコール飲料	2,822	2,813	△ 9	4.6	△ 0.3	8.5	8.4	0.4	△ 0.0
b アルコール飲料・たばこ	359	344	△ 15	1.1	△ 4.3	1.1	1.0	0.0	△ 0.0
c 被服・履物	656	606	△ 51	△ 1.9	△ 7.7	2.0	1.8	△ 0.0	△ 0.2
d 住居・電気・ガス・水道	5,438	5,411	△ 27	△ 1.1	△ 0.5	16.4	16.1	△ 0.2	△ 0.1
e 家具・家庭用機器・家事サービス	734	737	4	△ 0.3	0.5	2.2	2.2	△ 0.0	0.0
f 保健・医療	756	767	11	7.1	1.5	2.3	2.3	0.2	0.0
g 交通	1,799	1,839	40	△ 5.9	2.2	5.4	5.5	△ 0.4	0.1
h 通信	725	742	17	△ 2.6	2.3	2.2	2.2	△ 0.1	0.1
i 娯楽・レジャー・文化	1,372	1,344	△ 28	△ 1.4	△ 2.1	4.1	4.0	△ 0.1	△ 0.1
j 教育	389	417	27	8.1	7.0	1.2	1.2	0.1	0.1
k 外食・宿泊	1,259	1,258	△ 1	0.7	△ 0.0	3.8	3.7	0.0	△ 0.0
l その他	2,246	2,175	△ 71	18.3	△ 3.2	6.8	6.5	1.1	△ 0.2
(再掲) 家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	14,338	14,216	△ 122	2.2	△ 0.9	43.4	42.2	1.0	△ 0.4
持ち家の帰属家賃	4,217	4,236	20	0.7	0.5	12.8	12.6	0.1	0.1
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	439	463	24	11.3	5.5	1.3	1.4	0.1	0.1
2 政府最終消費支出	7,063	7,121	58	1.3	0.8	21.4	21.2	0.3	0.2
(1) 国出先機関	413	401	△ 6	△ 2.0	△ 3.0	1.2	1.2	△ 0.0	△ 0.0
(2) 県	1,617	1,568	8	△ 0.3	△ 3.0	4.9	4.7	△ 0.0	△ 0.1
(3) 市町村	2,042	2,095	31	3.0	2.6	6.2	6.2	0.2	0.2
(4) 社会保障基金	2,991	3,056	46	1.6	2.2	9.0	9.1	0.1	0.2
(再掲) 家計現実最終消費	23,292	23,243	△ 48	2.1	△ 0.2	70.4	69.1	1.5	△ 0.1
政府現実最終消費	2,765	2,793	28	△ 0.1	1.0	8.4	8.3	△ 0.0	0.1
3 県内総資本形成	8,746	10,112	1,366	6.8	15.6	26.4	30.0	1.8	4.1
(1) 総固定資本形成	8,702	10,053	1,351	3.4	15.5	26.3	29.9	0.9	4.1
a 民間	6,288	7,509	1,221	9.8	19.4	19.0	22.3	1.8	3.7
(a) 住宅	973	1,037	64	3.4	6.6	2.9	3.1	0.1	0.2
(b) 企業設備	5,315	6,472	1,157	11.1	21.8	16.1	19.2	1.7	3.5
b 公的	2,415	2,544	129	△ 10.4	5.4	7.3	7.6	△ 0.9	0.4
(a) 住宅	26	30	4	△ 25.0	14.5	0.1	0.1	△ 0.0	0.0
(b) 企業設備	524	474	△ 50	7.6	△ 9.6	1.6	1.4	0.1	△ 0.2
(c) 一般政府	1,864	2,040	176	△ 14.2	9.4	5.6	6.1	△ 1.0	0.5
(2) 在庫変動	43	59	16	—	—	0.1	0.2	0.9	0.0
a 民間企業	40	71	32	—	—	0.1	0.2	0.9	0.1
b 公的(公的企業・一般政府)	4	△ 12	△ 16	—	—	0.0	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0
4 財貨・サービスの移出入(純)	△ 1,734	△ 2,492	△ 758	—	—	△ 5.2	△ 7.4	0.4	△ 2.3
・統計上の不突合									
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	△ 113	△ 912	△ 800	—	—	△ 0.3	△ 2.7	3.5	△ 2.4
(2) 統計上の不突合	△ 1,621	△ 1,580	42	—	—	△ 4.9	△ 4.7	△ 3.1	0.1
5 県内総生産(支出側)									
(1+2+3+4)	33,068	33,656	588	3.7	1.8	100.0	100.0	3.7	1.8
(参考) 県外からの所得(純)	1,035	719	△ 315	△ 1.9	△ 30.5	3.1	2.1	△ 0.1	△ 1.0
(参考) 県民総所得									
(市場価格)	34,103	34,376	273	3.5	0.8	103.1	102.1	3.6	0.8

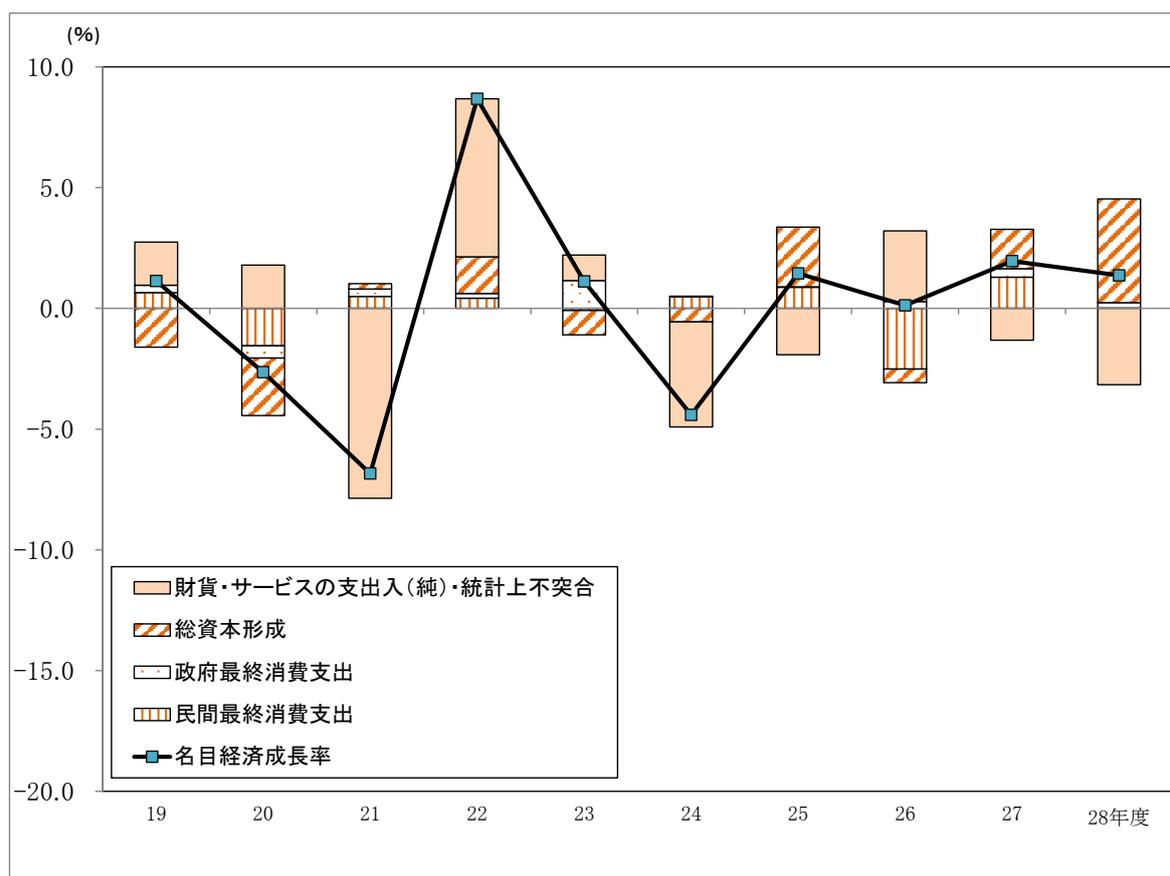
注 ・本表の増加額、対前年度増加率、構成比及び寄与度は、千円単位の実数により算出している。

表－8 県内総生産（支出側、名目）の推移

（単位：百万円）

年度 \ 項目	民間最終消費支出	政府最終消費支出	総資本形成	その他	県内総生産（支出側）
平成18年度	1,944,188	646,487	889,324	△ 20,062	3,459,938
19	1,965,037	657,663	841,256	△ 9,821	3,454,135
20	1,919,221	640,625	766,779	△ 3,127	3,323,497
21	1,891,622	640,776	750,329	△ 205,182	3,077,545
22	1,883,417	643,180	790,298	△ 45,617	3,271,278
23	1,872,317	679,754	754,001	△ 54,928	3,251,144
24	1,873,474	675,600	733,033	△ 182,666	3,099,441
25	1,903,629	674,313	819,454	△ 256,097	3,141,298
26	1,861,444	697,030	818,615	△ 187,315	3,189,773
27	1,899,424	706,273	874,570	△ 173,441	3,306,825
28	1,891,599	712,060	1,011,205	△ 249,228	3,365,637

図－7 名目経済成長率と項目別寄与度の推移



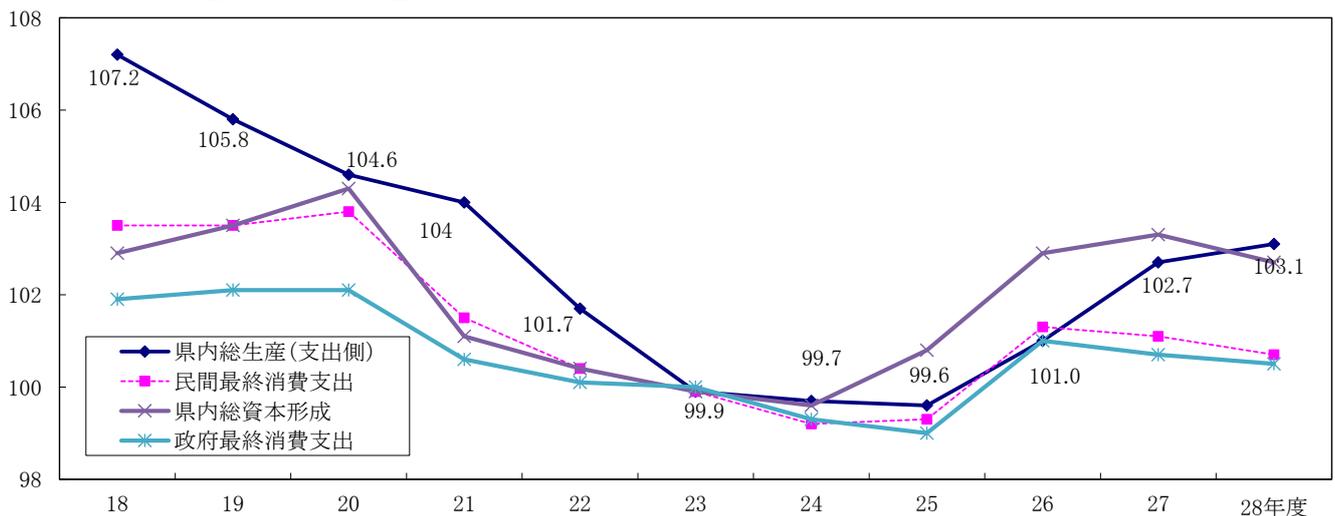
表－9 県内総生産（支出側、実質：連鎖方式）（平成23暦年連鎖価格）

（単位：億円、％）

項 目	実 数			増加額		対前年度増加率		構成比		寄与度	
	27年度	28年度	28-27	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度
1 民間最終消費支出	18,779	18,784	344	2.2	0.0	58.3	57.5	1.3	0.0		
(1) 家計最終消費支出	18,341	18,320	309	2.0	△ 0.1	57.0	56.1	1.1	△ 0.1		
a 食料・非アルコール飲料	2,625	2,578	21	2.0	△ 0.1	57.0	56.1	1.1	△ 0.1		
b アルコール飲料・たばこ	18:00～翌	332	△ 6	1.8	△ 1.8	8.2	7.9	0.1	△ 0.1		
c 被服・履物	622	566	△ 12	1.4	△ 5.3	1.1	1.0	0.0	△ 0.1		
d 住居・電気・ガス・水道	5,560	5,631	17	△ 3.4	△ 9.0	1.9	1.7	△ 0.1	△ 0.2		
e 家具・家庭用機器・家事サービス	790	801	△ 7	0.5	1.3	17.3	17.2	0.1	0.2		
f 保健・医療	752	769	41	0.1	1.5	2.5	2.5	0.0	0.0		
g 交通	1,776	1,830	△ 35	7.2	2.3	2.3	2.4	0.2	0.1		
h 通信	721	748	△ 20	△ 2.2	3.0	5.5	5.6	△ 0.1	0.2		
i 娯楽・レジャー・文化	1,358	1,341	△ 51	△ 2.3	3.7	2.2	2.3	△ 0.1	0.1		
j 教育	391	419	26	△ 2.9	△ 1.3	4.2	4.1	△ 0.1	△ 0.1		
k 外食・宿泊	1,185	1,175	△ 10	8.0	7.3	1.2	1.3	0.1	0.1		
l その他	2,217	2,147	349	△ 0.8	△ 0.9	3.7	3.6	△ 0.0	△ 0.0		
(再掲) 家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
持ち家の帰属家賃	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
(2) 対家計民間非営利 団体最終消費支出	439	465	35	11.2	5.9	1.4	1.4	0.1	0.1		
2 政府最終消費支出	7,014	7,085	99	1.6	1.0	21.8	21.7	0.3	0.3		
(1) 国出先機関	410	399	△ 4	△ 1.7	△ 2.8	1.3	1.2	△ 0.0	△ 0.0		
(2) 県	1,606	1,561	13	0.0	△ 2.8	5.0	4.8	0.0	△ 0.1		
(3) 市町村	2,027	2,085	37	3.3	2.8	6.3	6.4	0.2	0.2		
(4) 社会保障基金	2,970	3,041	54	1.9	2.4	9.2	9.3	0.2	0.2		
(再掲) 家計現実最終消費 政府現実最終消費	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
3 県内総資本形成	8,467	9,850	860	6.5	16.3	26.3	30.2	1.6	4.3		
(1) 総固定資本形成	8,426	9,792	520	3.0	16.2	26.2	30.0	0.8	4.2		
a 民間	6,126	7,369	830	9.5	20.3	19.0	22.6	1.7	3.9		
(a) 住宅	920	984	23	3.5	6.9	2.9	3.0	0.1	0.2		
(b) 企業設備	5,211	6,396	813	10.7	22.7	16.2	19.6	1.6	3.7		
b 公的	2,305	2,435	△ 302	△ 10.8	5.6	7.2	7.5	△ 0.9	0.4		
(a) 住宅	25	29	△ 8	△ 25.2	14.8	0.1	0.1	△ 0.0	0.0		
(b) 企業設備	511	466	10	7.0	△ 8.8	1.6	1.4	0.1	△ 0.1		
(c) 一般政府	1,772	1,941	△ 301	△ 14.6	9.6	5.5	5.9	△ 1.0	0.5		
(2) 在庫変動	43	60	357	—	—	0.1	0.2	0.8	0.1		
a 民間企業	40	74	355	—	—	0.1	0.2	0.9	0.1		
b 公的(公的企業・一般政府)	5	△ 16	△ 11	—	—	0.0	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.1		
4 財貨・サービスの移出入(純) ・統計上の不突合・開差	△ 2,056	△ 3,074	△ 623	—	—	△ 6.4	△ 9.4	△ 1.3	△ 3.2		
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
(2) 統計上の不突合	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
5 県内総生産(支出側) (1+2+3+4)	32,204	32,645	679	2.0	1.4	100.0	100.0	2.0	1.4		
(参考) 県外からの所得(純)	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
(参考) 県民総所得 (市場価格)	—	—	—	—	—	—	—	—	—		

注 ・本表の増加額、対前年度増加率、構成比及び寄与度は、千円単位の実数により算出している。

図－8 県内総生産(支出側) 連鎖デフレーター



### 3 関連指標

項 目	単 位	実 数				
		1 8 年度 2006	1 9 年度 2007	2 0 年度 2008	2 1 年度 2009	
山 梨 県	1 名目県内総生産	百万円	3,459,938	3,454,135	3,323,497	3,077,545
	2 実質県内総生産(連鎖方式)	百万円	3,227,203	3,263,944	3,177,572	2,960,250
	3 県民所得(分配)	百万円	2,526,173	2,502,077	2,332,503	2,176,525
	4 1人当たり県民所得	千円	2,870	2,854	2,679	2,511
	5 1人当たり民間最終消費支出(名目)	千円	2,209	2,241	2,204	2,182
	6 県民雇用者1人当たり県民雇用者報酬	千円	4,746	4,722	4,646	4,468
	7 県内就業者1人当たり県内純生産	千円	5,513	5,525	5,244	4,862
	① 第一次産業	千円	1,015	1,100	1,137	1,137
	② 第二次産業	千円	6,380	6,264	5,725	4,472
	③ 第三次産業	千円	5,693	5,746	5,533	5,490
	8 1km <sup>2</sup> 当たり県内純生産	百万円	547	542	507	464
	9 可住地1km <sup>2</sup> 当たり県内純生産	百万円	2,572	2,546	2,384	2,179
	10 総人口	人	880,307	876,813	870,694	866,931
11 世帯数	世帯	323,446	325,347	326,821	328,320	
12 総面積	km <sup>2</sup>	4,465.37	4,465.37	4,465.37	4,465.37	
13 可住地面積	km <sup>2</sup>	950.33	950.33	950.33	950.33	
国	1' 名目国内総生産	十億円	529,076.6	530,997.3	509,465.8	492,070.4
	2' 実質国内総生産(連鎖方式)	十億円	499,473.9	505,496.4	488,067.8	477,533.2
	3' 国民所得(分配)	十億円	392,351.3	392,297.9	363,991.3	353,422.2
	4' 1人当たり国民所得	千円	3,068	3,065	2,843	2,760

項 目	対前年度増加率 (%)			
	1 9 年度 2007	2 0 年度 2008	2 1 年度 2009	
山 梨 県	1 名目県内総生産	△ 0.2	△ 3.8	△ 7.4
	2 実質県内総生産(連鎖方式)	1.1	△ 2.6	△ 6.8
	3 県民所得(分配)	△ 1.0	△ 6.8	△ 6.7
	4 1人当たり県民所得	△ 0.6	△ 6.1	△ 6.3
	5 1人当たり民間最終消費支出(名目)	1.4	△ 1.7	△ 1.0
	6 県民雇用者1人当たり県民雇用者報酬	△ 0.5	△ 1.6	△ 3.8
	7 県内就業者1人当たり県内純生産	0.2	△ 5.1	△ 7.3
	① 第一次産業	8.4	3.4	0.0
	② 第二次産業	△ 1.8	△ 8.6	△ 21.9
	③ 第三次産業	0.9	△ 3.7	△ 0.8
	8 1km <sup>2</sup> 当たり県内純生産	△ 0.9	△ 6.5	△ 8.5
	9 可住地1km <sup>2</sup> 当たり県内純生産	△ 1.0	△ 6.4	△ 8.6
	10 総人口	△ 0.4	△ 0.7	△ 0.4
11 世帯数	0.6	0.5	0.5	
12 総面積	0.0	0.0	0.0	
13 可住地面積	0.0	0.0	0.0	
国	1' 名目国内総生産	0.4	△ 4.1	△ 3.4
	2' 実質国内総生産(連鎖方式)	1.2	△ 3.4	△ 2.2
	3' 国民所得(分配)	0.0	△ 7.2	△ 2.9
	4' 1人当たり国民所得	△ 0.1	△ 7.3	△ 2.9

実 数							項目
2 2 年度 2010	2 3 年度 2011	2 4 年度 2012	2 5 年度 2013	2 6 年度 2014	2 7 年度 2015	2 8 年度 2016	
3,271,278	3,251,144	3,099,441	3,141,298	3,189,773	3,306,825	3,365,637	1
3,217,196	3,253,108	3,109,593	3,154,573	3,158,629	3,220,418	3,264,524	2
2,367,582	2,377,451	2,273,237	2,369,640	2,293,888	2,360,341	2,383,060	3
2,743	2,773	2,667	2,797	2,727	2,827	2,872	4
2,182	2,184	2,198	2,247	2,213	2,275	2,280	5
4,489	4,454	4,454	4,408	4,401	4,462	4,516	6
5,391	5,400	5,186	5,368	5,239	5,411	5,644	7
1,392	1,429	1,562	1,479	1,387	1,591	2,023	①
6,171	6,303	5,784	6,506	6,219	6,562	6,836	②
5,502	5,460	5,335	5,310	5,249	5,343	5,495	③
507	509	486	503	490	505	518	8
2,380	2,388	2,281	2,358	2,298	2,365	2,422	9
863,075	857,459	852,376	847,300	841,224	834,930	829,708	10
327,721	328,891	330,120	331,329	332,966	330,976	333,262	11
4,465.37	4,465.37	4,465.37	4,465.37	4,464.99	4,465.27	4,465.27	12
952.35	952.35	952.35	952.35	952.42	954.38	954.38	13
499,281.0	494,017.2	494,478.0	507,246.0	518,468.5	533,904.4	539,254.3	1'
492,892.1	495,242.8	499,434.1	512,522.5	510,941.9	518,337.2	524,397.2	2'
361,924.1	358,402.9	359,826.7	374,218.9	379,186.8	390,305.0	391,715.6	3'
2,827	2,805	2,821	2,938	2,981	3,071	3,087	4'

対 前 年 度 増 加 率 (%)							項目
2 2 年度 2010	2 3 年度 2011	2 4 年度 2012	2 5 年度 2013	2 6 年度 2014	2 7 年度 2015	2 8 年度 2016	
6.3	△ 0.6	△ 4.7	1.4	1.5	3.7	1.8	1
8.7	1.1	△ 4.4	1.4	0.1	2.0	1.4	2
8.8	0.4	△ 4.4	4.2	△ 3.2	2.9	1.0	3
9.3	1.1	△ 3.8	4.9	△ 2.5	3.7	1.6	4
0.0	0.1	0.6	2.2	△ 1.5	2.8	0.2	5
0.5	△ 0.8	0.0	△ 1.0	△ 0.2	1.4	1.2	6
10.9	0.2	△ 4.0	3.5	△ 2.4	3.3	4.3	7
22.4	2.7	9.3	△ 5.3	△ 6.2	14.7	27.2	①
38.0	2.1	△ 8.2	12.5	△ 4.4	5.5	4.2	②
0.2	△ 0.8	△ 2.3	△ 0.5	△ 1.1	1.8	2.8	③
9.3	0.4	△ 4.5	3.5	△ 2.6	3.1	2.6	8
9.2	0.3	△ 4.5	3.4	△ 2.5	2.9	2.4	9
△ 0.4	△ 0.7	△ 0.6	△ 0.6	△ 0.7	△ 0.7	△ 0.6	10
△ 0.2	0.4	0.4	0.4	0.5	△ 0.6	0.7	11
0.0	0.0	0.0	0.0	△ 0.0	0.0	0.0	12
0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	13
1.5	△ 1.1	0.1	2.6	2.2	3.0	1.0	1'
3.2	0.5	0.8	2.6	△ 0.3	1.4	1.2	2'
2.4	△ 1.0	0.4	4.0	1.3	2.9	0.4	3'
2.4	△ 0.8	0.6	4.1	1.5	3.0	0.5	4'

表-10 主要経済指標(参考)

項 目				対前年(度)増加率等									備 考		
				H18 2006	H19 2007	H20 2008	H21 2009	H22 2010	H23 2011	H24 2012	H25 2013	H26 2014		H27 2015	H28 2016
生 産	※製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)	山梨県 全国	増加率(%)	4.6 6.6	7.5 7.0	△ 3.4 △ 0.3	△ 28.5 △ 21.0	22.2 9.0	△ 4.5 △ 1.4	△ 9.1 1.3	△ 1.4 1.2	7.5 4.5	14.5 2.6	△ 7.9 △ 3.5	「工業統計調査結果報告」山梨県 「工業統計表」経済産業省
	※鉱工業生産指数	山梨県 全国	増加率(%)	7.2 4.4	2.4 2.9	△ 4.5 △ 3.4	△ 30.7 △ 21.9	37.2 15.6	1.5 △ 2.8	△ 9.0 △ 0.6	△ 5.1 △ 0.8	10.5 2.1	1.7 △ 1.2	3.9 △ 0.1	「山梨県鉱工業指数年報」山梨県 「鉱工業指数年報」経済産業省
	※農業産出額	山梨県 全国	増加率(%)	△ 0.5 △ 2.1	0.6 △ 0.9	△ 5.9 2.5	△ 3.0 △ 3.3	3.4 △ 0.8	0.3 1.5	2.4 3.4	0.5 △ 0.7	△ 2.2 △ 1.2	2.3 5.2	10.3 4.6	「生産農業所得統計」農林水産省
物 価	※消費者物価指数	山梨県 全国	前年差	0.1 0.3	0.4 0.0	2.2 1.4	△ 1.2 △ 1.4	△ 1.0 △ 0.7	△ 0.5 △ 0.3	0.1 0.0	0.6 0.4	2.7 2.7	0.7 0.8	△ 0.8 △ 0.2	「消費者物価指数年報」総務省
	※国内企業物価指数 総平均	全国	増加率(%)	2.2	1.8	4.6	△ 5.3	△ 0.1	1.5	△ 0.9	1.3	3.2	△ 2.3	△ 3.4	「物価指数年報」日本銀行
需 要	新設住宅着工数	山梨県 全国	増加率(%)	△ 10.2 2.9	△ 14.8 △ 19.4	△ 4.9 0.3	△ 19.9 △ 25.4	5.7 5.6	△ 6.5 2.7	2.5 6.2	17.8 10.6	△ 10.5 △ 10.8	△ 1.3 4.6	9.1 5.8	「建築統計年報」国土交通省
	※大型小売店販売額 (既存店)	山梨県 全国	増加率(%)	△ 2.9 △ 1.2	△ 1.1 △ 1.0	△ 3.6 △ 2.5	△ 11.0 △ 7.0	△ 4.9 △ 2.6	△ 4.8 △ 1.8	△ 2.7 △ 0.8	△ 1.2 △ 0.4	0.8 0.9	△ 1.2 0.4	△ 1.0 △ 0.9	「商業動態統計年報」経済産業省
	※観光入込客数(実人数)口	山梨県	増加率(%)	-	-	-	-	-	△ 9.7	16.1	8.5	1.1	4.8	1.9	「山梨県観光入込客統計調査結果」
労 働	※常用雇用指数 (事業所規模30人以上)	山梨県 全国	増加率(%)	2.5 1.0	4.8 2.7	2.8 3.2	0.2 1.0	0.3 0.3	△ 0.1 0.6	△ 0.9 0.3	△ 1.3 0.4	△ 0.2 0.9	1.9 1.0	△ 0.5 0.9	「毎月勤労統計調査結果報告」山梨県 「毎月勤労統計調査年報」厚生労働省
	※労働時間指数(所定外労働時間数) (事業所規模30人以上)	山梨県 全国	増加率(%)	11.0 3.3	△ 6.5 2.4	△ 5.4 △ 2.8	△ 23.0 △ 16.5	21.6 11.3	△ 2.5 △ 0.4	2.8 1.4	△ 6.8 2.3	6.3 3.4	1.3 △ 0.3	△ 1.4 △ 1.7	「毎月勤労統計調査結果報告」山梨県 「毎月勤労統計調査年報」厚生労働省
	有効求人倍率	山梨県 全国	倍	1.11 1.06	1.04 1.02	0.74 0.77	0.43 0.45	0.59 0.56	0.62 0.68	0.66 0.82	0.82 0.97	0.93 1.11	1.00 1.23	1.23 1.39	「山梨県の労働市場の動き」 厚生労働省山梨労働局
金 融	年度末預金残高 (国内銀行)	山梨県 全国	増加率(%)	1.6 1.1	2.4 2.7	1.9 2.6	2.2 2.6	0.9 3.0	4.3 2.2	2.3 3.2	2.7 3.3	2.9 3.5	0.0 4.1	3.0 6.2	日本銀行時系列統計データ検索サイト
	年度末貸出金残高 (国内銀行)	山梨県 全国	増加率(%)	△ 1.7 0.9	2.6 1.4	1.5 4.3	△ 0.2 △ 1.4	0.0 △ 0.6	△ 1.3 0.9	0.8 2.2	△ 2.2 2.5	△ 0.2 3.3	0.4 2.8	△ 1.6 3.0	
	円の対米ドルレート	全国	円	116.9	114.2	100.5	92.8	85.7	79.1	83.1	100.2	109.9	120.1	108.4	

- ① ※印は暦年値、その他は年度値  
 ② 工業統計調査の平成19年数値は、前年までの数値と接続しない  
 ③ 製造品出荷額等の平成23年、27年数値は、総務省、経済産業省「経済センサス-活動調査結果(製造業)」  
 ④ 各指数は、平成22暦年基準  
 ⑤ 観光入込客数の平成23年数値は、H22.4～12月とH23.4～12月の比較  
 ⑥ 有効求人倍率は原数値  
 ⑦ 円の対米ドルレートは、東京外国為替市場におけるインターバンク(銀行間)相場 中心相場期中平均